



2025年4月10日

各 位

会 社 名 旭化成株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 工藤 幸四郎
(コード番号：3407 東証プライム市場)
問 合 せ 先 広報部長 坂元 善洋
(TEL 03-6699-3008)

『中期経営計画 2027 ～Trailblaze Together～』策定のお知らせ

旭化成グループでは、当社が長期的に目指す姿と、それに基づく3カ年の方向性を示す『中期経営計画 2027 ～Trailblaze Together～』（以下「新中期経営計画」）を策定しましたのでお知らせします。

説明資料はこちらからご覧いただけます。

<https://www.asahi-kasei.com/jp/ir/library/initiative/>

1. 前中期経営計画の総括

2022～2024年度までの『中期経営計画 2024 ～Be a Trailblazer～』（前中期経営計画）では、「スピード」「アセットライト」「高付加価値」の3つを強く意識しながら、成長投資と構造転換の両輪による事業ポートフォリオ変革を進めました。「次の成長を牽引する10のGrowth Gears」と定めた成長牽引事業において、スウェーデンの製薬企業 Calliditas 社の買収や車載リチウムイオン電池用セパレータへの投資など、累計約7,000億円の投資決定を行いました。

一方、構造転換については、血液浄化事業の譲渡など合計売上高800億円以上の事業を対象に意思決定を行いました。石油化学チェーン関連事業では、アクリロニトリル事業等を運営するタイの PTT Asahi Chemical Co., Ltd. の事業撤退の決定や、中長期視点で西日本におけるエチレン製造設備のグリーン化ならびに将来の能力削減も含めた生産体制最適化の検討を開始しました。

今後はこれらの投資成果の創出と、構造転換や生産性向上の成果を結実させ、利益成長と資本効率の改善を目指します。

2. 旭化成が目指す姿

当社グループは、さまざまな分野の社会課題に正面から対峙し、持続的にイノベーションな製品・サービス・ビジネスモデルを創出することで、「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の2つのサステナビリティの好循環を目指します。

2030年度には営業利益3,800億円、ROIC8%以上、ROE12%以上の達成を目指します。

2030年に目指す姿



3. 新中期経営計画の概要

新中期経営計画では、2027年度に営業利益2,700億円、ROIC6%、ROE9%の実現を目指します。

中期経営計画の目標・基本方針*



2030年の目指す姿に向けて「重点成長」「戦略的育成」分野への投資を継続し利益成長を実現させるとともに、「収益改善・事業モデル転換」分野にあたるケミカル事業の改革を進めます。

事業ポートフォリオ（各事業の位置づけ）

「重点成長」、「戦略的育成」への投資継続、利益成長の実現と並行して、「収益改善・事業モデル転換」の改革を進める



* 不動産部門における開発事業（賃貸・仲介事業は除く）、および建築請負部門における土地仕入活用

2025～2027年度の3年間において、前中期経営計画期間とほぼ同額の1兆円（うち拡大関連投資として約6,700億円）の投資決定を見込んでいます。ヘルスケア領域はこれまで同様M&Aを中心に拡大を図るとともに、住宅領域においても成長に向けた投資を国内外で検討します。マテリアル領域は、交換膜や水素関連、電子材料など対象を厳選して投資を行う一方、3年間でマテリアル領域全体の売上高の約20%に相当する構造転換を進めます。

経営基盤の継続強化として、さらなる無形資産の活用に取り組み、各事業が経営基盤を相互に共有し、柔軟に活用することにより持続的な企業価値向上を目指します。

また、株主還元については、DOE 3%を目安に中長期的な累進配当を重視し、還元水準の継続的向上を図ります。

当社グループは、新しい道を開拓するという「Trailblaze」の精神のもと、グループ全体が1つのチームとして力を結集するだけでなく、顧客や同業他社、投資家など様々なステークホルダーと一緒に新しい価値の提供を目指します。

予想・見通しに関する注意事項

当リリースに記載されている予想・見通しは種々の前提に基づくものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

以上